

中期経営計画for2022

IDホールディングス [4709・東1]



『24時間365日』ノンストップのシステム監視に強み 自動化されない領域の深耕を図る



船越真樹社長

ふなごし・まさき

1995年同社入社、取締役。2002年同社代表取締役副社長。03年同社代表取締役専務専任専務執行役員。06年同社代表取締役社長（現任）、INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. Director and President（現任）、愛ファクトリー代表取締役会長（現任）、18年フェス代表取締役。19年インフォメーション・ディベロプメント代表取締役会長（現任）。

同社の2019年3月期の連結業績は、売上高265億1,500万円（前期比14・3%増）と6期連続の増収増益で着地。決算と同時に2022年を最終年とした中期計画を発表（表1）し、さらなる成長のために積極的な投資を行っていくと宣言した。

「これまで3か年計画を12年続け、ステップ・バイ・ステップで着実に収益を上げてきました。毎回、周年に当たる年は業績の踊り場になる傾向にありますが、22年3月期には売上高300億円、営業利益率18億5,000万円が目標です」（船越真樹 代表取締役社長）

19年3月期を見ると、同社の売上高構成はシステム運営管理が約60%、ソフトウェア開発が35%。取引先はグローバル大手企業が7

社会に不可欠な金融機関やエネルギー関連企業、航空会社などのシステム開発や保守を担っているのがIDホールディングス（4709）だ。企業からの直接受注割合が8割と高く、24時間365日の監視など保守による収益が5割を占める安定した経営が強みとなっている。創業50年を迎える同社は4月から持株会社制に移行。また50年先を見据えた大胆な中期経営計画も発表した。

割弱で、さらに直接契約が76・6%と安定的な取引を続けている。営業利益率は6・3%。これはシステム運営管理の企業としては高利益だ。昨年までに6社のM&Aに成功しており、子会社に支払うのれん代を繰り戻したとすると営業利益率は約8%超に及ぶという。

新たな中期経営計画で強みを更に磨き上げる

同社が好収益を続ける背景には、創業以来続く顧客ニーズへの対応力がある。インフラなどのシステムでは24時間365日の監視・保守が必要だが、同業他社では人件費などの面から外注化を進めるところが多い。同社はインフラ企業との直接契約が多く、企業の業務を熟知していることから、監視・保守

を進んで引き受けてきた。今では売上高の5割が保守関連となっている。働き方改革などで自動化が進む中、監視・保守やヘルプデスクの仕事はさらに重要度が増している。

同社の持つ強みをさらに活かすため、新中計では、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の推進と自動化されない既存領域の深耕を方針に掲げている。これは社内の人材を2つに分け、最先端の技術者と、機械が代替できない領域を担当する従来型の技術者との共存共栄をはかるとしている。先端技術を活用した高付加価値業務の分野には、従来の教育研修費に追加し年間1億5,000万円の教育投資を予定。これは次の50年に向けた成長基盤の構築の意図がある。またシステム監視やヘルプデスク業務など自動化が困難な分野を「ブルーオーシャン」と位置づけ、サービスの深耕を進めることで新たなビジネスチャンスを狙う。

「RPAやロボットが自動化できる領域はGoogleがや

っていくまです」（同氏）

「中間配当は以前からやろうと考えていて、これが良いタイミングだと思いました。今後も継続的かつ着実な配当を支払っていきます」（同氏）

を先進で引いてきた。今では売上高の5割が保守関連となっている。働き方改革などで自動化が進む中、監視・保守やヘルプデスクの仕事はさらに重要度が増している。

同社の持つ強みをさらに活かすため、新中計では、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の推進と自動化されない既存領域の深耕を方針に掲げている。これは社内の人材を2つに分け、最先端の技術者と、機械が代替できない領域を担当する従来型の技術者との共存共栄をはかるとしている。先端技術を活用した高付加価値業務の分野には、従来の教育研修費に追加し年間1億5,000万円の教育投資を予定。これは次の50年に向けた成長基盤の構築の意図がある。またシステム監視やヘルプデスク業務など自動化が困難な分野を「ブルーオーシャン」と位置づけ、サービスの深耕を進めることで新たなビジネスチャンスを狙う。

「中間配当は以前からやろうと考えていて、これが良いタイミングだと思いました。今後も継続的かつ着実な配当を支払っていきます」（同氏）

「中間配当は以前からやろうと考えていて、これが良いタイミングだと思いました。今後も継続的かつ着実な配当を支払っていきます」（同氏）

DATA	
直近株価	1,151円(7/19終値)
年初来高値	1,522円(19.2/6)
年初来安値	1,016円(19.2/6)
PER	12.0倍
PBR	1.5倍
配当利回り	4.34%
決算	3月
2019年3月期 連結業績	
売上高	265億1,500万円(14.3%増)
営業利益	16億6,700万円(32.9%増)
経常利益	17億2,400万円(35.3%増)
当期純利益	10億2,800万円(65.2%増)
2020年3月期 連結業績予想 前期比	
売上高	268億円(1.1%増)
営業利益	16億7,000万円(0.2%増)
経常利益	17億1,000万円(0.8%減)
当期純利益	10億6,000万円(3.1%増)

中期経営計画	22年3月期 目標
売上高	300億円
営業利益	18億5,000万円
営業利益率	6.2%